

エネルギー新時代

産業化への挑戦

3

「(売電で)もうかるからではなく、電力は自分の家で作る」という意識に変わりつつある。太陽光発電システムの販売施工を手掛けるMKフランチ(宮崎市)の山本典広社長は東日本大震災を機に、電力に対する消費者の意識が変化したこと

を指摘する。同社は1998年に設立し、太陽光発電の施工件数は累計で約1500件に上る。特に、国の余剰電力買取制度が始まった2009年度の施工数は前年度から倍増。半面、口蹄疫や新燃岳の噴火などが相次いだ10

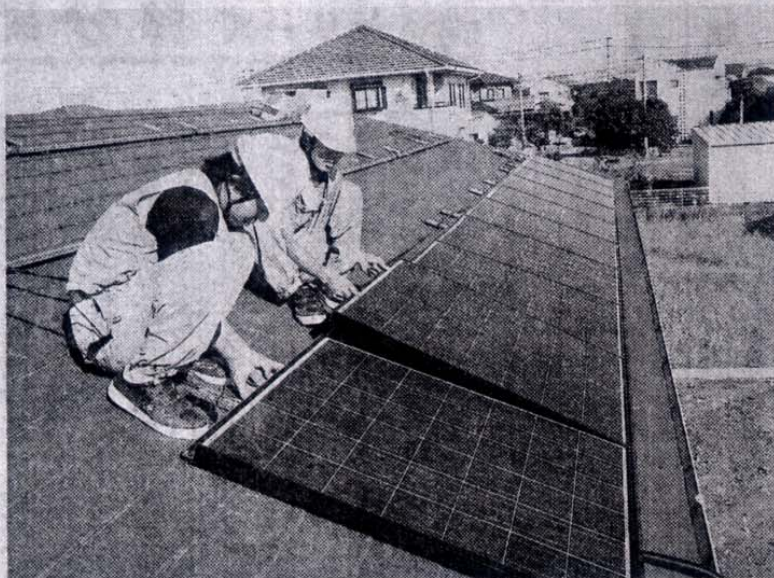
メモ

県の住宅用太陽光発電システム補助金 県内の住宅を対象で、補助額は1キロワット当たり3万円(上限8万円)。県産材を構造材の80%以上使った新築木造住宅に設置するか、県内で製造された太陽光パネルを取り付ければ、それぞれ2万円上乘せし、最大12万円の補助を受けられる。

「競争は激化するが需要も伸びている。電力問題への市民の関心は高い」と市場のポテンシャルを見込む。10年度版エネルギー白書によると、太陽電池の国内出荷量は政府の住宅用太陽光発電に対する補助制度が一時打ち切られた05年をピークに伸び悩んだ。一方、09年度の補助制度再導入や余剰電力買取制度の開始などが、出荷量増に寄与したとみられる。

県は09年度、「製造」「発電」「活用」の三拍子そろった

太陽光発電の施工



一般住宅で急速拡大

太陽光発電の拠点づくりを目指す「ソーラーフロンティア構想」を策定した。この一環として同年度から、住宅用太陽光発電システム補助制度を導入。県環境森林課によると、09年度の交付件数は約1360件(総額約1億3150万円)、10年度は約2540件(同約2億46

状況を呈する太陽光発電市場。一方で、販売業者数の増加に伴い、価格のたたき合いや施工時のトラブルなどの弊害を指摘する声もある。

米良電機産業(宮崎市、米良充典社長)は08年、太陽光パネルの販売事業に本格参入した。同社が取り組むのが、電気工事店や工務店など関連企業への販売指導だ。同社家電部の伊豆元政吾課長補佐は「太陽光発電は、売ってからの商売。メンテナンスなどのアフターフォローが必要」と強調する。

これまでに県内外の数十社に指導を行い、納入件数は累計で約600件に達した。伊豆元課長補佐は「太陽光発電を単に取り付けばいい訳ではない。設置面積や電気使用量、購入コストなど、それぞれの家庭のライフプランに合わせて提案することが必要になる」とし、提案力が今後の鍵になると分析する。(金、土曜日掲載)

県内でも住宅への設置が進む太陽光パネル。需要の伸びに呼び、販売業者数も増えているという(MKフランチ提供)